

平成20年度財団法人紀南環境整備公社  
第1回理事会・第1回評議員会合同会議

次 第

日時：平成20年6月21日（土）10：30～  
場所：新宮市立熊野川総合開発センター

- 1 開会
- 2 理事長挨拶
- 3 議長選出
- 4 議事録署名人選出
- 5 議事

第3号議案 平成19年度財団法人紀南環境整備公社事業報告について

第4号議案 平成19年度財団法人紀南環境整備公社会計収支決算について

- 6 現状報告と今後の進め方について
- 7 その他
- 8 閉会

●資 料

- ・平成20年度第1回理事会・第1回評議員会合同会議議案書
- ・「紀南地域にふさわしい最終処分場の用地選定について」答申（H17.3）

平成20年度  
第1回理事会・第1回評議員会  
合同会議

議案書

平成20年6月21日（土）  
財団法人紀南環境整備公社

## 目 次

第 3 号議案 平成 19 年度財団法人紀南環境整備公社事業報告について .....	1
第 4 号議案 平成 19 年度財団法人紀南環境整備公社会計収支決算について .....	6

### 第3号議案

#### 平成19年度財団法人紀南環境整備公社事業報告について

平成19年度財団法人紀南環境整備公社事業報告については、次のとおりとする。

平成20年6月21日提出

財団法人紀南環境整備公社

理事長 真砂 充 敏

## 平成19年度事業報告

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

### 1 事業概要

平成19年度の公社事業については、候補地5箇所から最終候補地を選定するために必要な現地調査の実施に向け、昨年度に引き続き、地元への働きかけを行う等取り組みを進めた。しかしながら、状況は困難を極め「このままでは公社の解散・再構築するほかない」という危機的な状況に陥った。そのため、公社と構成団体が改めて事業の必要性やこれまでの取り組みについて検証し協議を重ねた。その結果、現体制を維持し現地調査の早期実施に向け一丸となって取り組むことを確認するに至った。

### 2 実施状況

#### (1) 広域廃棄物最終処分場整備事業

##### ① 住民説明会等、合意形成に係る諸事業の実施

- ・ 串本町議会から提出されていた「廃棄物最終処分場の最終候補地としての高富地区の撤回を求める意見書」について、平成19年7月17日(火)に回答を行った。
- ・ 串本町議会と公社の主催により、サンゴの専門家(海中公園)と公社アドバイザーによる「対談会」及び串本町議会議員と公社役員による「意見交換会」を行った。

開催日	場所	傍聴者数
平成19年10月13日(土)	串本町立錦富小学校体育館	約100名

② 各種調査・情報収集事業

各候補地の課題への対応や安心・安全な最終処分場を目指すため、関係機関へのヒアリング、廃棄物最終処分技術や先進地の事例研究などを実施した。

月 日	項 目	内 容
平成19年5月 15日～16日	LS研最終処分場シンポジウム ・研究会への参加（東京都）	○ 最終処分場の建設・維持管理技術について
平成19年5月21日	民間中間処理施設現地視察 （大阪府堺市）	○ 施設整備に係る住民合意の実例について
平成19年7月27日	浜松市営最終処分場現地視察 （静岡県浜松市）	○ 合意形成に係る取り組みについて ○ 最終処分場建設中の環境対策について（浜名湖に隣接）
平成19年8月22日	民間遮水シート製造工場視察 （岐阜県関市）	○ 遮水シートの安全性について ○ 最終処分場建設時の注意点について
平成20年2月28日	環境省との協議（東京都）	○ 補助金制度について ○ 公社事業の経過報告について
平成20年3月10日	熊野自然保護官事務所 （和歌山県新宮市）	○ 国立自然公園について

③ 廃棄物排出処理実態の把握

- ・ 一般廃棄物－市町村への実態調査及びヒアリングの実施
- ・ 産業廃棄物－和歌山県が実施した実態調査のデータ結果による解析

(2) 循環型社会構築に係る普及啓発事業

① 普及啓発に関する住民学習会等の実施状況

地域内の各種団体や町内会等を対象とした住民学習会等で地域の廃棄物処理の現状や公社事業の説明を行った。（計20回、参加人数は631名）

市町村名	団 体 名 等	開 催 日	参加人数
田辺市	田辺商工会議所婦人部	平成19年4月27日（金）	47名
	和歌山県建築士会田辺支部	平成19年5月17日（木）	40名
	田辺商工会議所青年部	平成19年6月19日（火）	13名
	本宮町商工会役員及び旧本宮町民	平成19年7月11日（水）	29名
	田辺市環境学習会 11会場－17自治会	平成19年9月～ 平成20年2月	269名
新宮市	新宮市循環型まちづくり委員会	平成19年4月24日（火）	7名
みなべ町	みなべ町クリーンクラブ	平成19年4月25日（水）	20名
上富田町	上富田町老人大学	平成19年6月26日（火）	91名
	上富田町町内会長会議	平成19年8月 4日（土）	101名
串本町	串本町審議会（環境関係）	平成19年5月17日（木）	14名
計		20回	631名

② リーフレットの配布

- ・リーフレットを113,000部印刷した。
- ・各市町村の6月号広報紙へ折り込み紀南地域の全戸に配布した。
- ・産業界の会報へ折り込み会員に配布した。
- ・環境学習教材として各学校に配布した。

③ DVD アニメーションの作成

関係団体に配付するとともに、説明会、各市町村での環境イベント等で使用するために、リーフレットを基に、DVD アニメーションを作成した。

④ ラジオ・ケーブルテレビを活用した広報活動の実施

ラジオ（FM ビーチステーション）及びケーブルテレビ（株式会社 ZTV）を通じて公社事業に関する広報活動を実施した。

⑤ 情報発信・情報公開

公社事業の情報発信の強化を図るとともに、廃棄物排出処理実態状況や各種会議の内容等の情報発信、公益法人としての情報公開（ディスクロージャー）のため、ホームページの大幅なリニューアルを実施した。

(3) 各種会議の開催状況

① 理事会及び評議員会等

- ・理事会を7回、評議員会を5回開催し、公社事業の進め方等について協議を行った。

	開催日	会議議題等
第1回理事会・第1回評議員会合同会議	平成19年6月2日	○ 評議員の辞任に伴う後任者の選出について ○ 平成18年度事業報告について ○ 平成18年度収支決算について ○ 就業規程の一部改正について
第2回理事会	平成19年6月24日	○ 串本町議会からの意見書に対する回答について
第3回理事会	平成19年9月29日	○ 公社と串本町議会との意見交換会について
第4回理事会・第2回評議員会合同会議	平成19年10月26日	○ 公社と串本町議会との意見交換会を踏まえた今後の対応について
第5回理事会・第3回評議員会合同会議	平成19年12月2日	○ 事業の今後の進め方について
第6回理事会 第4回評議員会	平成20年3月8日	○ 事業の今後の進め方について
第7回理事会・第5回評議員会合同会議	平成20年3月27日	○ 平成20年度事業計画について ○ 平成20年度収支予算について ○ 任期満了に伴う役員の選任について

- ・ 3件の議題について書面による表決を行った。

議 決 日	会 議 議 題 等
平成19年 5月18日	○ 財団法人紀南環境整備公社評議員の選出について
平成19年 9月 3日	○ 財団法人紀南環境整備公社理事の選任について
平成19年10月25日	○ 財団法人紀南環境整備公社評議員の選出について

② 公社役員会合

- ・ 公社役員が公社事業の今後の進め方について意見交換を行った。

開 催 日	会 議 議 題 等
平成20年1月24日	○ 公社事業の今後の進め方について

③ 事業推進会議

- 公社事業の重要な案件について審議するため、11市町村の副市長・副町長等からなる事業推進会議を2回開催した。

	開 催 日	会 議 議 題 等
第1回	平成19年5月24日	○ 現状打開方策の検討について
第2回	平成19年7月25日	○ 串本町議会との意見交換会について

④ 企画調整会議

	開 催 日	会 議 議 題 等
第1回	平成19年5月11日	○ 平成18年度事業報告について ○ 平成18年度収支決算について ○ 就業規程の一部改正について
第2回	平成20年3月24日	○ 平成20年度事業計画について ○ 平成20年度収支予算について ○ 任期満了に伴う役員の選任について

⑤ 拡大調整会議

	開 催 日	会 議 議 題 等
第1回	平成19年4月18日	○ 平成19年度事業計画について ○ 普及啓発活動について ○ 一般廃棄物処理事業実態調査について
第2回 (行政担当者会議)	平成19年8月10日	○ 市町村負担金等について ○ 一般廃棄物処理事業実態調査及びヒアリングについて
第3回 (行政担当者会議)	平成19年10月23日	○ 一般廃棄物処理事業実態調査結果について ○ 平成19年度委託料及び補助金について ○ 平成20年度事業計画について ○ 平成20年度収支予算について

⑥ ワーキンググループ

	開催日	会議議題等
第1回	平成19年5月2日	○ 公社事業の進め方等について
第2回	平成19年5月29日	○ 公社事業の進め方等について
第3回	平成19年6月20日	○ 串本町議会からの意見書に対する回答について

(4) 監査の実施

平成18年度における業務ならびに会計監査を5月16日、22日に実施した。

(5) その他

新公益法人会計基準及び公益法人制度改革への対応

月 日	項 目	内 容
平成19年4月26日	TKC会計セミナー (和歌山県和歌山市)	○ 新公益法人制度による決算実務について
平成19年10月31日	公益法人制度改革説明会 (和歌山県和歌山市)	○ 公益法人行政の動向、公益法人制度改革の概要、新会計基準等について
平成20年2月28日	公益法人行政担当者研修会 (東京都)	○ 公益法人制度改革の概要、それに伴う税制の整備について

第4号議案

平成19年度財団法人紀南環境整備公社会計収支決算について

平成19年度財団法人紀南環境整備公社会計収支決算については、次のとおりとする。

平成20年6月21日提出

財団法人紀南環境整備公社  
理事長 真砂 充 敏

収 支 計 算 書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	48,000	61,751	△ 13,751	
② 補助金等収入				
県補助金収入	15,593,000	5,058,000	10,535,000	
市町村補助金収入	38,397,000	37,316,000	1,081,000	
市町村業務受託収入	27,750,000	0	27,750,000	
③ 雑収入				
受取利息収入	8,000	10,250	△ 2,250	
雑収入	1,000	0	1,000	
事業活動収入計	81,797,000	42,446,001	39,350,999	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
候補地調査事業費支出	38,074,000	0	38,074,000	
普及啓発事業費支出	2,168,000	2,153,015	14,985	リーフレット・DVD等
給料手当支出	13,980,000	12,467,228	1,512,772	派遣職員4名分
法定福利費支出	3,120,000	3,112,610	7,390	派遣職員4名分
福利厚生費支出	25,000	24,773	227	派遣職員2名分
会議費支出	140,000	134,125	5,875	
旅費交通費支出	678,000	661,944	16,056	
通信運搬費支出	32,000	5,770	26,230	
消耗品費支出	20,000	2,289	17,711	
印刷製本費支出	950,000	946,050	3,950	意見交換会等
車両維持費支出	152,000	149,480	2,520	
委託費支出	920,000	903,000	17,000	
雑支出	7,000	6,300	700	
事業費支出計	60,266,000	20,566,584	39,699,416	
② 管理費支出				
給料手当支出	15,950,000	15,823,315	126,685	派遣職員2名分
臨時雇賃金支出	0	0	0	
法定福利費支出	2,415,000	2,324,197	90,803	派遣職員2名分
退職給付支出	0	0	0	
福利厚生費支出	0	0	0	
会議費支出	183,000	182,437	563	
旅費交通費支出	757,000	756,210	790	理事会・評議員会等
通信運搬費支出	394,000	393,597	403	
消耗什器備品費支出	51,000	0	51,000	
消耗品費支出	100,000	75,797	24,203	
印刷製本費支出	684,000	666,978	17,022	
広告宣伝費支出	471,000	327,600	143,400	
図書研修費支出	82,000	49,550	32,450	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
車両維持費支出	440,000	422,538	17,462	
光熱水料費支出	13,000	11,224	1,776	
賃借料支出	294,000	293,640	360	
リース料支出	246,000	245,196	804	
支払手数料支出	74,000	73,185	815	
租税公課支出	29,000	5,000	24,000	
支払利息支出	1,000	0	1,000	
雑支出	40,000	37,320	2,680	
管理費支出計	22,224,000	21,687,784	536,216	
事業活動支出計	82,490,000	42,254,368	40,235,632	
事業活動収支差額	△ 693,000	191,633	△ 884,633	
<b>II 投資活動収支の部</b>				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
減価償却引当資産取得支出	45,000	44,415	585	
② 固定資産取得支出				
什器備品購入支出	164,000	163,800	200	ポータブルワイヤレスアンブ
投資活動支出計	209,000	208,215	785	
投資活動収支差額	△ 209,000	△ 208,215	△ 785	
<b>III 財務活動収支の部</b>				
1. 財務活動収入				
短期借入金収入	1,000	0	1,000	
財務活動収入計	1,000	0	1,000	
2. 財務活動支出				
短期借入金返済支出	1,000	0	1,000	
財務活動支出計	1,000	0	1,000	
財務活動収支差額	0	0	0	
<b>IV 予備費支出</b>	1,161,000	—	998,000	(注)
	△ 163,000			
当期収支差額	△ 1,900,000	△ 16,582	△ 1,883,418	
前期繰越収支差額	6,900,000	6,911,633	△ 11,633	
次期繰越収支差額	5,000,000	6,895,051	△ 1,895,051	

(注) 予備費△163,000円は、固定資産取得支出の什器備品費購入支出に充当使用し、その科目の予算額の中に入れて表示している。

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金、預金、未収金、前払金、未払金及び預り金等を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	25,709	13,197
普 通 預 金	4,813,741	6,613,802
定 期 預 金	0	0
未 収 金	5,841,000	2,825,300
前 払 金	23,390	23,390
合 計	10,703,840	9,475,689
未 払 金	3,373,295	2,007,073
預 り 金	418,912	573,565
合 計	3,792,207	2,580,638
次期繰越収支差額	6,911,633	6,895,051

### 3. 科目間の流用について

科目間の流用については、以下のとおりである。

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
事業費－候補地調査事業費支出	40,203,000	△ 2,129,000	38,074,000
事業費－普及啓発事業費支出	1,119,000	1,049,000	2,168,000
事業費－給料手当支出	14,100,000	△ 120,000	13,980,000
事業費－法定福利費支出	3,000,000	120,000	3,120,000
事業費－会議費支出	40,000	100,000	140,000
事業費－旅費交通費支出	498,000	180,000	678,000
事業費－消耗品費支出	36,000	△ 16,000	20,000
事業費－印刷製本費支出	100,000	850,000	950,000
事業費－車両維持費支出	112,000	40,000	152,000
事業費－委託費支出	1,000,000	△ 80,000	920,000
事業費－雑支出	1,000	6,000	7,000
管理費－会議費支出	62,000	121,000	183,000
管理費－旅費交通費支出	530,000	227,000	757,000
管理費－通信運搬費支出	386,000	8,000	394,000
管理費－消耗什器備品費支出	80,000	△ 29,000	51,000
管理費－消耗品費支出	160,000	△ 60,000	100,000
管理費－印刷製本費支出	966,000	△ 282,000	684,000
管理費－広告宣伝費支出	500,000	△ 29,000	471,000
管理費－光熱水料費支出	10,000	3,000	13,000
管理費－支払手数料支出	72,000	2,000	74,000
管理費－雑支出	1,000	39,000	40,000

# 貸 借 対 照 表

平成20年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	13,197	25,709	△ 12,512
普通預金	6,613,802	4,813,741	1,800,061
定期預金	0	0	0
未収金	2,825,300	5,841,000	△ 3,015,700
前払金	23,390	23,390	0
流動資産合計	9,475,689	10,703,840	△ 1,228,151
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	53,770,000	53,770,000	0
基本財産合計	53,770,000	53,770,000	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	48,116	3,701	44,415
特定資産合計	48,116	3,701	44,415
(3) その他の固定資産			
什器備品	295,269	198,634	96,635
その他の固定資産合計	295,269	198,634	96,635
固定資産合計	54,113,385	53,972,335	141,050
資産合計	63,589,074	64,676,175	△ 1,087,101
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	2,007,073	3,373,295	△ 1,366,222
預り金	573,565	418,912	154,653
流動負債合計	2,580,638	3,792,207	△ 1,211,569
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	2,580,638	3,792,207	△ 1,211,569
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
県出捐金	20,000,000	20,000,000	0
市町村出捐金	22,770,000	22,770,000	0
商工会議所・商工会出捐金	11,000,000	11,000,000	0
指定正味財産合計	53,770,000	53,770,000	0
(うち基本財産への充当額)	(53,770,000)	(53,770,000)	( 0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	( 44,415)	( 3,701)	( 40,714)
正味財産合計	61,008,436	60,883,968	124,468
負債及び正味財産合計	63,589,074	64,676,175	△ 1,087,101

## 正味財産増減計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	61,751	32,231	29,520
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	0	0	0
③ 受取補助金等			
受取県補助金	5,058,000	5,334,000	△ 276,000
受取市町村補助金	37,316,000	21,091,000	16,225,000
市町村業務受託収益	0	0	0
④ 受取寄付金			
受取寄付金	—	—	—
⑤ 雑収益			
受取利息	10,250	12,102	△ 1,852
雑収益	0	0	0
経常収益計	42,446,001	26,469,333	15,976,668
(2) 経常費用			
① 事業費			
候補地調査事業費	0	669,123	△ 669,123
普及啓発事業費	2,153,015	230,600	1,922,415
給料手当	12,467,228	12,866,761	△ 399,533
法定福利費	3,112,610	2,830,549	282,061
福利厚生費	24,773	18,526	6,247
会議費	134,125	3,417	130,708
旅費交通費	661,944	666,474	△ 4,530
通信運搬費	5,770	960	4,810
消耗品費	2,289	37,894	△ 35,605
印刷製本費	946,050	133,350	812,700
車両維持費	149,480	120,525	28,955
委託費	903,000	735,000	168,000
雑費	6,300	0	6,300
事業費計	20,566,584	18,313,179	2,253,405
② 管理費			
給料手当	15,823,315	15,861,474	△ 38,159
臨時雇賃金	0	0	0
法定福利費	2,324,197	2,361,082	△ 36,885
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
会議費	182,437	60,911	121,526
旅費交通費	756,210	550,340	205,870
通信運搬費	393,597	374,135	19,462
減価償却費	67,165	44,415	22,750
消耗什器備品費	0	86,205	△ 86,205

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
消耗品費	75,797	159,641	△ 83,844
印刷製本費	666,978	929,834	△ 262,856
広告宣伝費	327,600	528,150	△ 200,550
図書研修費	49,550	126,050	△ 76,500
車両維持費	422,538	218,991	203,547
光熱水料費	11,224	5,743	5,481
賃借料	293,640	293,640	0
リース料	245,196	245,196	0
支払手数料	73,185	69,720	3,465
租税公課	5,000	27,000	△ 22,000
支払利息	0	0	0
雑費	37,320	0	37,320
管理費計	21,754,949	21,942,527	△ 187,578
経常費用計	42,321,533	40,255,706	2,065,827
当期経常増減額	124,468	△ 13,786,373	13,910,841
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	124,468	△ 13,786,373	13,910,841
一般正味財産期首残高	7,113,968	20,900,341	△ 13,786,373
一般正味財産期末残高	7,238,436	7,113,968	124,468
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
① 受取負担金等			
県出捐金	—	—	—
市町村出捐金	—	—	—
商工会議所・商工会出捐金	—	—	—
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	53,770,000	53,770,000	0
指定正味財産期末残高	53,770,000	53,770,000	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>61,008,436</b>	<b>60,883,968</b>	<b>124,468</b>

# 財 産 目 録

平成20年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金	額
<b>I 資産の部</b>		
1. 流動資産		
現金預金		
現金 手許有高	13,197	
普通預金 紀南農業協同組合・本所	476,334	
普通預金 紀陽銀行・田辺支店	6,137,468	
未収金 受取市町村補助金精算分	2,825,300	
前払金		
公務災害格差是正保険料	8,390	
図書購読料	15,000	
流動資産合計		9,475,689
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金		
みなべいなみ農業協同組合・南部支所	10,000,000	
紀陽銀行・田辺支店	10,000,000	
近畿労働金庫・田辺支店	10,000,000	
紀南農業協同組合・本所	10,000,000	
きのくに信用金庫・田辺支店	10,000,000	
第三銀行・田辺支店	3,770,000	
基本財産合計	53,770,000	
(2) 特定資産		
減価償却引当資産 普通預金		
紀陽銀行・田辺支店	48,116	
特定資産合計	48,116	
(3) その他の固定資産		
什器備品 データプロジェクター	154,219	
什器備品 ポータブルワイヤレスアンブ	141,050	
その他の固定資産合計	295,269	
固定資産合計		54,113,385
資産合計		63,589,074
<b>II 負債の部</b>		
1. 流動負債		
未払金		
和歌山県立情報交流センター 会議費	24,000	
(株)テレコムわかやま 広告宣伝費	327,600	
(有)金興 消耗品費	6,678	
和歌山労働局 労働災害保険料精算分	1,876	
(株)紀陽銀行 インターネットFB手数料	5,145	
西日本電信電話(株) 電話料金	15,722	
(株)ジェーシービー 高速道路通行料金	12,000	
(株)サンコー コピーサービス料	98,240	
(株)サンコー 消耗品費	17,220	
給料手当・出張旅費	105,176	

(単位：円)

科 目	金 額		
日本技術開発㈱ 委託費	903,000		
KDDI㈱ 電話料金	1,219		
日本テレコムインボイス 電話料金	4,947		
和歌山県 受取県補助金精算分	484,250		
預り金 源泉所得税及び住民税	573,565		
流動負債合計		2,580,638	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			2,580,638
正味財産			61,008,436

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
 什器備品の減価償却は、定額法によっている。
- (2) 消費税等の会計処理  
 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	53,770,000	0	0	53,770,000
小 計	53,770,000	0	0	53,770,000
特定資産				
減価償却引当資産	3,701	44,415	0	48,116
小 計	3,701	44,415	0	48,116
合 計	53,773,701	44,415	0	53,818,116

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	53,770,000	(53,770,000)	(0)	—
小 計	53,770,000	(53,770,000)	(0)	—
特定資産				
減価償却引当資産	48,116	(0)	(48,116)	—
小 計	48,116	(0)	(48,116)	(0)
合 計	53,818,116	(53,770,000)	(48,116)	(0)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	410,550	115,281	295,269
合 計	410,550	115,281	295,269

### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
廃棄物処理施設整備等事業費補助金	和歌山県	0	5,058,000	5,058,000	0	—
紀南環境整備公社運営費補助金	田辺市	0	20,364,000	20,364,000	0	—
"	新宮市	0	5,131,000	5,131,000	0	—
"	白浜町	0	3,352,000	3,352,000	0	—

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
紀南環境整備公社運営費補助金	上富田町	0	1,701,000	1,701,000	0	—
〃	すさみ町	0	586,000	586,000	0	—
〃	串本町	0	3,139,000	3,139,000	0	—
〃	那智勝浦町	0	2,747,000	2,747,000	0	—
〃	太地町	0	10,000	10,000	0	—
〃	古座川町	0	224,000	224,000	0	—
〃	北山村	0	62,000	62,000	0	—
合 計		0	42,374,000	42,374,000	0	

以上、その他の注記事項は、該当しないため省略している。


# 監査報告書

平成20年5月26日


財団法人紀南環境整備公社  
理事長 真砂 充敏 様

財団法人紀南環境整備公社

監事

瀬古 伸廣 

監事

山内 三良 

民法第59条及び財団法人紀南環境整備公社寄附行為第20条の5の規定に基づき、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの平成19年度財団法人紀南環境整備公社の財産並びに業務執行の状況について監査したので、次のとおり報告する。

## 1. 監査の概要

会計監査について、会計帳簿並びに関係書類の閲覧など収支計算書及び財務諸表の正確性を検証した。

業務監査について、理事会及びその他の重要な会議に出席するほか事務局から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など業務執行の妥当性を検証した。

## 2. 監査の結果

- ・会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録に記載の金額と合致していると認める。
- ・収支計算書及び収支計算書に対する注記、財務諸表及び財務諸表に対する注記は、法令及び寄附行為並びに公益法人会計基準に準拠し、財産状態及び収支状況を適正に示していると認める。
- ・事業報告書は、法令及び寄附行為に従い法人の状況を正しく示していると認める。
- ・理事の職務遂行に関する不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実は認められない。